

経営比較分析表

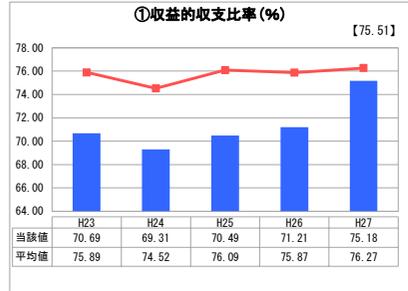
岐阜県 東白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	96.33	4,290

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,432	87.09	27.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,310	16.81	137.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



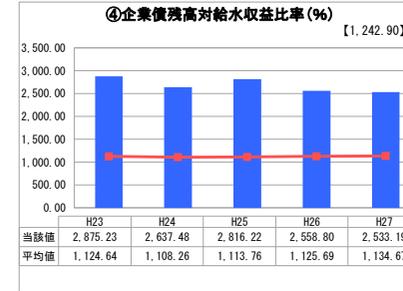
「単年度の収支」



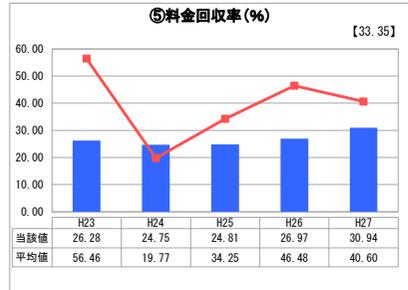
「累積欠損」



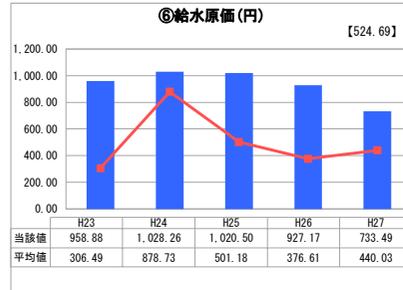
「支払能力」



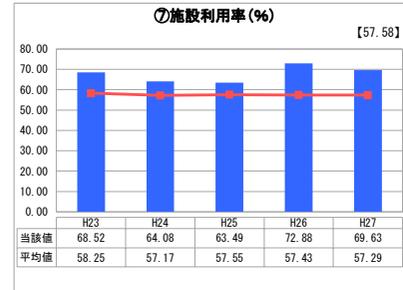
「債務残高」



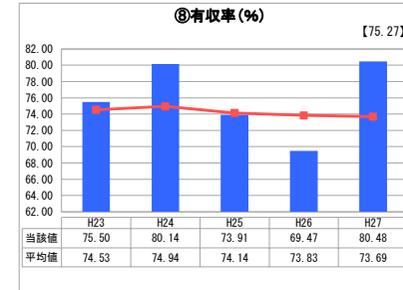
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

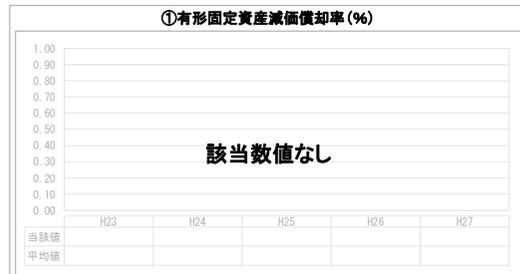


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

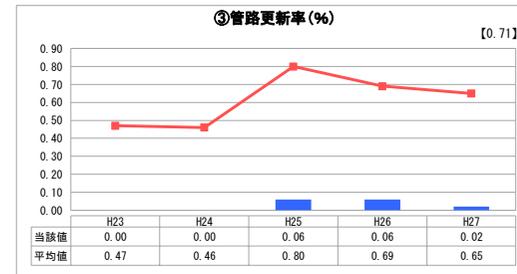
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については簡易水道会計を担当する職員を1名での対応で行い事務費、管理費等を抑えた状況で運営を行っている。また担当とする職員を若年層により安価な人件費で対応できるように努めている。

④企業債残高対給水収益比率については過去に実施した事業の償還金は減ってきているが、平成25年度から行っている機器更新事業で企業債が増加する。しかし平成27年度より新たに償還が始まることから比率としては減少傾向になる。

⑥給水原価 平成25年度より行ってきた機器更新事業の償還金が発生することから今後はあがっていくことが予想される。

⑦施設利用率については施設内の機器更新に伴い配水池の施設を最大限活用したことによる施設利用率の増加と推定される。今年度以降も機器更新事業を行うことから利用率は上がると推定される。

⑧有収率については昨年に比べ、漏水発生件数が減少し、有収率があがったが、今後も機器更新事業に伴い配水池内の調整で、平成33年度までは有収率は下がることが予想される。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率については、災害工事に伴う支障移転工事が主体であり、自主事業による更新は行っていない。一部の配水管が平成47年度から配水管の耐用年数になるため老朽化に伴う管路更新が必要になることから、今後管路更新計画を進めていくことを検討する。

全体総括

住民のほとんどが持ち家であること、転出者数に対して転入者数が少ないことから、供給率は下降して行くことが想定される。集落が点在し、水道使用者の高齢化により供給水量及び料金収入が減ることが予想される中、水道形態にあわせた状況を管理していくことが今後の懸念となる。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。